

2014年5月12日 株式会社日立製作所 執行役社長兼COO 東原 敏昭 (コード番号:6501)

(上場取引所:東·名)

2015 中期経営計画の進捗状況について

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭)は、社会イノベーション事業を軸に「成長の実現と日立の変革」を推進する「2015 中期経営計画」の進捗状況について、以下のとおり報告します。

<本発表のポイント>

- (1) 2015 中期経営計画の1年目は、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大とサービス事業の拡大に取り組んだ結果、営業利益は過去最高益を達成。
- (2) 目標達成に向けて、社会イノベーション事業のグローバル展開を加速することに加え、プロダクト事業とサービス事業をそれぞれ拡大することで収益を伸ばしていく。
- (3) グローバル戦略では、アジアでの成果の刈り取りに加え、北米と中国において、さらなる事業拡大をめざす。
- (4) Hitachi Smart Transformation Project を進化させ、キャッシュ創出力を強化する。

1. 進捗状況の総括(2013年度の実績、2014年度の見通しおよび2015年度の目標)

(1) 経営目標

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
	実績	見通し	目標
- 売上高	9 兆 6,162 億円	9 兆 4,000 億円	10 兆円
営業利益(EBIT*)率	5.5% (6.0%)	6.0% (5.5%)	7%超(7%超)
当社株主に帰属する当期純利益	2,649 億円	2,300 億円	3,500 億円超
一株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	54.86円	47.63 円	70 円超
製造・サービス等株主資本比率	27.4%	28.0%	30%超

*EBIT: 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益

(2) サービス売上高比率・海外売上高比率

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
	実績	見通し	目標
サービス売上高比率	32%	35%	40%超
(システムソリューションの売上を含む)			
海外売上高比率	45%	47%	50%超

(3) Hitachi Smart Transformation Project を通じたコスト削減の効果・見通し

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度までの
実績	実績	実績	見通し	累計
350 億円	750 億円	1,100 億円	900 億円	4,000 億円

2. 2015 中期経営計画 経営のフォーカス

- (1) イノベーション:サービス事業を強化しイノベーションを実現
- (2) グローバル: 社会イノベーション事業をグローバルに提供し成長
- (3) トランスフォーメーション:業務のグローバル標準化と変化に迅速に対応する経営基盤の確立

3. 事業成長に向けた施策

(1) 社会イノベーション事業の伸張(継続施策)

真のお客様パートナーへ:イノベーションをプロダクト・IT・サービスで提供

- ・インフラシステムグループにおけるグローバル事業の拡大 水環境ソリューションをアジア・中東で拡大
- ・情報・通信システムグループにおけるサービス事業への注力 ビッグデータなどを活用した IT サービスの提供、ビル向け省エネルギーソリューション
- ・ヘルスケアグループにおけるケアサイクル全体を通したソリューション提供 粒子線治療システムの提供、ビッグデータを予防・診断領域でのサービスに活用
- ・国内インフラ再構築にイノベーションを提供 金融・公共・電力分野での IT 投資拡大に、高信頼クラウドサービスで対応

(2) 2015 中期経営計画達成施策(新たな施策)

- ①グローバル戦略
 - ・アジアでの成果の刈り取りに加え、北米・中国でも売上拡大 北米地域では自動車機器事業、中国地域では昇降機事業を中心に事業を拡大
 - ・「オペレーションのグローバル化」から「経営のグローバル化」へ進化 鉄道システム事業でグローバル CEO を新設(英国、2014年4月)、 情報・通信システム事業でグローバルサービス事業推進担当役員を配置(米国、2014年4月)

・研究開発をグローバルに展開 グローバルリソースを活用し、グローバル R&D を実践 海外における研究者数を 290 人(2013 年度)から 400 人(2015 年度)に増員

②プロダクト強化

- ・ストレージ、医療機器、建設機械、風力発電機、インバーター・モーター・ポンプなどの プロダクト競争力と販売力を強化し、収益を拡大
- ・社会やお客様のニーズに応える新製品の市場投入
- ・オペレーションと経営の海外展開で競争力強化

③サービス事業拡大

- ・プロダクトサービスと経営課題解決型ソリューションの充実により収益を拡大
- ・保守受託率の向上と他社製品保守の拡大(中国の昇降機事業、中東の圧縮機事業など)
- ・新しいビジネスモデルで車両事業をソリューション化(英国 IEP*)

4. トランスフォーメーションの推進

- (1) Hitachi Smart Transformation Project の進化
 - (1)オペレーション効率向上、キャッシュフロー効率化のためのプロジェクト新設
 - ②事業のフローを俯瞰し、一層のコスト削減とキャッシュ創出を実現
 - ③機能別の改革活動をプロセス別の改革活動に見直し、成果拡大
- (2) グローバル人財活用施策の推進

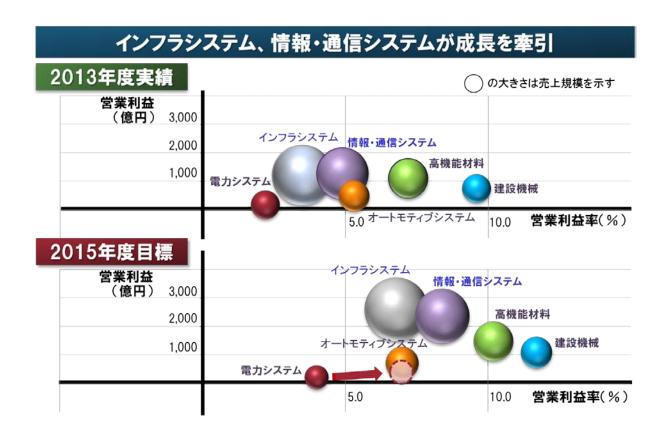
グローバル競争優位に資する「人と組織」の実現

2012年度にグローバル人財 DB、2013年度にグローバルグレーディング、2014年度にグローバル・パフォーマンス・マネジメントを導入

^{*}Intercity Express Programme

5. 2015 年度、その先

- (1) インフラシステム、情報・通信システムが成長を牽引
- (2) 中期経営計画の着実な実行と、さらなる成長



社会イノベーション事業で世界に応える日立へ

SOCIAL INNOVATION - IT'S OUR FUTURE

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。 その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 資金調達環境
- · 株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承下さい。
